問う

令和6年12月2日、3日、4日に開会した本会議で代表・一般質問を行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、区政全般について、各会派を代表して6名の議員が代表質問を行い、各会派6名の議員が一般質問を行いました。

以下、その要旨を掲載します。

なお、2次元バーコードから各質問者の録画映像をご覧になれます。

足立区議会自由民主党

心から安心を実感でき、住みやすいまち足立区を!!

自由民主党　かねだ　正　議員

いつかは訪れる大災害に備えて

【問】 都が見直した首都直下地震等による被害想定を受け、区は大地震に対する備えを強化してきたが、能登半島地震を教訓に、令和7年度の予算編成では大規模災害への対策を更に強化すべきと思うがどうか。

【区長】 スピード感を持って施策を再編していくために、災害対策課の係編成をより実効性のある形へと再編する。特に、災害が長期化した場合に最重要となる避難所運営の充実については、トイレの整備計画を担当する係長を配置し、「トイレ」「温かい食事」「ベッド」を充実させることに向けてスピード感を持って取り組んでいく。

また、福祉避難所として空きベッドの活用に前向きな特別養護老人ホーム等と協定を締結する等、具体的な取り組みに着手していく。

魅力ある西新井駅へとするために

【問】 西新井駅西口において、交通結節点となる駅前交通広場の整備が進んでいるが、用地取得の進捗状況はどうか。

また、東武鉄道の駅ビル、南街区の再開発の進捗状況を伺う。

【都市建設】 令和6年11月末現在、10画地中3画地の用地取得が終了している。

東武鉄道の駅ビルについては、計画がまとまっていないと聞いており、引き続き早期整備に向け東武鉄道に働きかけていく。

南街区の再開発は、準備組合と協議を進めており、地権者の意向を尊重しながら事業成立に向けて取り組んでいく。

苦境に立つ区内建設業者を支えよ

【問】 近年、建設業界は建設資材の高騰や人件費の上昇、深刻な人手不足等により、厳しい経営状況が続いている。公共工事を円滑に進めていくために、区内建設業者に対して何か対策を講ずる考えがあるのか伺う。

【総務】 賃金・物価水準の変動に伴うインフレスライド条項の適切な適用を継続していく。

更に、着工資金確保のため、工事金額の一定割合を前払いする制度を拡充することで資金面での支援の強化を検討している。

経営改善努力を後押しするために

【問】 設備導入や店舗改修等を通じて経営改善を図る企業に支援を行う小規模事業者等経営改善補助金について、我が党は令和7年度以降の拡充を提案してきたが、令和6年度の申請状況から見えてきた課題と令和7年度に向けた方針を伺う。

【産業経済】 課題の一つとして、補助対象設備や工事の発注先に区内事業者を選択する割合が少ないことが挙げられる。令和7年度は区内経済活性化を図るため、区内事業者を選択する場合、補助率と補助上限額を優遇する等の差別化を図っていく。

家族の安心した日常生活のために

【問】 現在、足立区では学校や保育園における医療的ケア児に対する医療的ケアを、たん吸引等の4種のケアに限定しているが、今後はケアのメニューを拡大すべきではないか。

【教育長】 まずは令和7年度の実施状況と安全体制を検証しながら、令和8年度に対象ケアを拡大できるよう検討していく。

交通不便解消に向けた打開策を

【問】 区内で発生しているバス路線の廃止や減便等の状況を踏まえ、現在策定中の地域公共交通計画の中で交通不便解消をどのように位置づけ、取り組みを進めていくのか伺う。

【交通対策】 地域公共交通計画では、持続可能な移動手段の確保に向け、区・交通事業者・区民等が協働して取り組むだけではなく、将来にわたる多様な担い手の確保に向けた土台づくりを目標に位置づける予定である。

他地域と比較して公共交通機関にアクセスが困難な地域には、地域内交通導入サポート制度の活用により、サービスレベルを底上げするような取り組みを継続していく考えである。

逆境を乗り越える力を得るために

【問】 逆境を乗り越える力であるレジリエンスを高めることは、それぞれの発達段階において困難に立ち向かい、その壁を乗り越えるための一助となる。

子どもたちのレジリエンスを含めた非認知能力の向上には、家庭と就学前施設で連携することが重要であるが、保育施設での体験活動の拡大等、具体的な事業を行うべきではないか。

【子ども】 令和7年度から就学前施設一園あたり最大150万円を補助し、様々な体験活動に取り組む「とうきょう すくわくプログラム」を本格実施する予定である。従来の絵本や音楽活動の推進に加え、この取り組みをきっかけに就学前施設での体験や経験を家庭につなげる仕組みを構築し、子どもの非認知能力の更なる向上を図っていく。

超少子社会に対する政策と出生率向上をめざした対応

自由民主党　白石正輝　議員

国力を低下させる根本問題を問う

【問】 令和5年に日本の人口は87万人減少した。人口減少によって「国力」が落ち込んでしまうが、区の考えを伺う。

また、生産年齢人口の減少によって税収が減少し、国民皆保険制度を含めた社会保障制度も立ち行かなくなるが、どのように考えているのか。

【政策経営】 生産年齢人口の減少は、「国力」すなわち、政治力・経済力・科学技術力等、国が持つ総合的な力の低下や、税収の減少、社会保障制度の持続可能性を揺るがす課題であると認識している。

区の将来を救うための目標を

【問】 区は過去に、区内の出生率の目標を1.4にすると発言していたが、令和4年は0.9となってしまった。区は今後、出生率の目標をいくつにして区政運営を行っていくのか伺う。

【政策経営】 令和6年2月に公表した足立区人口推計では、将来の合計特殊出生率を、中位推計で令和4年の1.06と同等で推移するものとしているが、今後は高位推計の1.3への回復を目指していく。

大胆な施策で出生率の向上を

【問】 第三子には保育園入園における指数を加点し、無条件で入園できるようにすると共に、第三子以降を出産した際にはより高額な出産祝い金にする等、メリハリのある施策を行えば第三子を出産しようと思ってもらえるのではないか。

【政策経営】 現在実施している指数の加点以上の配慮は、保育園の定員との兼ね合いで困難ではあるが、経済的な負担が大きいとされる多子世帯への支援は、安心して子育てができる環境づくりを推進する上で必要なことであると認識している。

区が実施する「足立区の子育て世帯に関するアンケート調査」の結果から、多子世帯へのメリハリのある助成も含め、必要と判断された支援策は、区議会にも相談しながら令和7年度の早期に補正予算を計上する等、可能な限り速やかに実現していく。

地域内交通をより充実させ交通空白地域を解消せよ

自由民主党　杉本ゆう　議員

持続可能な公共交通を目指して

【問】 運賃収入を主体とした公共交通は、赤字の場合は減便や廃止が行われ、更なる利用者減少につながってしまう。

採算性のみではなく、「公共交通は行政が支える」という姿勢が大前提として必要であると思うが、将来的な展望も含め、区の考えを伺う。

【交通対策】 自治体には、採算性が低く民間事業者のみでは公共交通が脆弱な地域を補完する役割があると認識しているが、利便性と採算性のバランスをとることも重要であると考える。

ブンブン号実証実験の結果及び、はるかぜ協働事業や足タク、

足立福祉（＝足立福祉事務所）、げんき（＝こども支援センターげんき）･･･各所長　エリア（＝エリアデザイン推進）、未来（＝あだち未来支援）、高齢者（＝高齢者施策推進）、道路公園（＝道路公園整備）、建築･･･各室長